



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
コード番号 6380 URL <http://www.ocm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 西村 武

問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー

(氏名) 金谷 武志

TEL 076-276-1155

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日

平成28年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,456	0.4	138	△5.4	127	△14.2	114	△10.2
27年3月期	3,443	6.7	146	63.8	148	101.0	127	117.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	7.84	—	9.9	3.6	4.0
27年3月期	8.73	—	12.1	4.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,509	1,183	33.7	80.96
27年3月期	3,505	1,137	32.5	77.81

(参考) 自己資本 28年3月期 1,183百万円 27年3月期 1,137百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	184	△157	△22	254
27年3月期	243	△114	△183	249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,751	1.9	71	△21.7	62	△27.7	48	△14.2	3.35
通期	3,486	0.8	160	15.8	142	12.1	104	△9.2	7.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	14,672,333 株	27年3月期	14,672,333 株
28年3月期	51,249 株	27年3月期	48,711 株
28年3月期	14,622,667 株	27年3月期	14,624,873 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	22
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府による金融緩和策などの経済政策等を背景に、企業業績は緩やかな回復基調の動きがみられました。一方、世界経済は米国経済が堅調に推移しましたが、期後半には中国をはじめとする新興国や資源国等の景気下振れの影響を受け、また、急激な円高の進行により、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況下において当社は、顧客の多彩なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取組みを継続してまいりました。

この結果、当期の業績は、売上高は3,456百万円（前期比0.4%増）となり、営業利益138百万円（前期比5.4%減）、経常利益127百万円（前期比14.2%減）、当期純利益は114百万円（前期比10.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、搬送機械業界、運搬機械業界や食品機械業界向けが好調に推移しましたが、繊維機械業界や工作機械業界向けが減少しました。一方、輸出においては、北米、南米向けが好調に推移しましたが、東南アジア、欧州向けが減少しました。これらの結果、売上高は3,139百万円（前年同期比0.5%増）営業利益は246百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

②金属射出成形事業

モデルチェンジによる自動車用部品の受注減少に代えて、医療機器分野を中心に受注拡大に努めました。その結果、売上高は276百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は52百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

③その他事業

その他事業の売上高は40百万円（前年同期は40百万円）、営業利益は30百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

次期の業績予想につきましては、売上高 3,486百万円、経常利益 142百万円、当期純利益 104百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における総資産は3,509百万円で、前期末に比べ4百万円増加しました。これは、前期末と比べ、現金及び預金が5百万円、たな卸資産が4百万円、未収入金が5百万円増加し、売上債権が13百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,381百万円と1百万円増加したこと、また、有形固定資産が100百万円増加し、無形固定資産が7百万円、投資有価証券が90百万円減少したこと等により、固定資産が1,127百万円と2百万円増加したことによるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、2,325百万円で、前期末に比べ41百万円減少しました。これは、前期末に比べ一年返済予定の長期借入金が33百万円、設備支払手形が32百万円増加し、仕入債務が83百万円、短期借入金が44百万円減少したことを主要因として流動負債が1,446百万円と79百万円減少したこと、また、長期借入金が28百万円、退職給付引当金が52百万円増加し、社債が34百万円減少したこと等により、固定負債が879百万円と37百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、1,183百万円で、前期末に比べ45百万円増加しました。主な要因は、当期純利益114百万円の計上とその他有価証券評価差額金の減少68百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の32.5%から、当期末は33.7%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は254百万円となり、前期末と比べ5百万円(2.2%)増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は184百万円(前期は243百万円の収入)となりました。これは、仕入債務の減少83百万円等がありましたが、税引前当期純利益123百万円、減価償却費119百万円、退職給付引当金の増加52百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は157百万円(前期は114百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出175百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は22百万円(前期は183百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入250百万円、短期借入金の返済による支出44百万円、長期借入金の返済による支出187百万円、社債の償還による支出34百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第95期 平成26年3月期	第96期 平成27年3月期	第97期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	27.7	32.5	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.7	59.7	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.9	4.9	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	12.7	11.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針としては、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題と認識し、会社発展のための企業強化に備える内部留保を勘案しつつ、経営状況に応じた利益配分を行ってまいります。

今後のわが国経済の先行きは、緩やかに景気回復していくとみられますが、依然として欧州の債務問題や中国をはじめとした新興国の景気の停滞等の影響により、当社を取り巻く経営環境は厳しさが続いております。平成28年度においても遺憾ながら配当をできる見通しが立っておりません。業績は着実に改善してきておりますので、早期に配当できるように、今後も全社を挙げて一層取り組みを強化します。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものであります。

①売上高の変動について

当社の売上高は、伝動用ローラチェーンを主体とした既存製品及びその他関連製品チェーン事業と金属射出成形法による運搬機器関連や医療機器関連の製品の売上等から構成されております。これらは以下により変動し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・チェーン事業は、成熟製品の域にあり、安価なアジア製品の影響を受け受注価格の変動や輸入品の増加により、工場の生産高減少に伴う付加価値が減少する場合があります。
- ・チェーン事業の主体である伝動用ローラチェーンについては、海外の経済の減退による影響を受け輸出売上高が減少する場合があります。
- ・金属射出成形事業の製品は軌道に乗りましたが、各種機器自体のライフサイクルの短さやモデルチェンジの激しさから、これに係る製品の受注は大きく変動する場合があります。

②仕入価格の高騰について

当社が製造する製品の主原材料は、国内の鉄鋼メーカーが生産する特殊鋼を使用しておりますが、鉄鉱石や鉄スクラップの原料価格の上昇、中国の需要増加等により仕入価格が大幅に上昇する場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動リスクについて

当社売上高の15%程を海外市場に販売しており、為替の変動に影響を受けます。取引の多くはドル建てであるため、外国為替リスクを回避、軽減するために種々手段を講じておりますが、為替相場の変動によって、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動リスクについて

当社は有利子負債比率を減少させるべく資産の効率化を進めていますが、市場金利の上昇は支払利息を増加させ、利益を減少させるリスクがあります。

⑤財務制限条項について

当社の有利子負債の一部には財務制限条項があり、当社はこれを順守する必要があります。万が一当社がこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

⑥品質不良のリスクについて

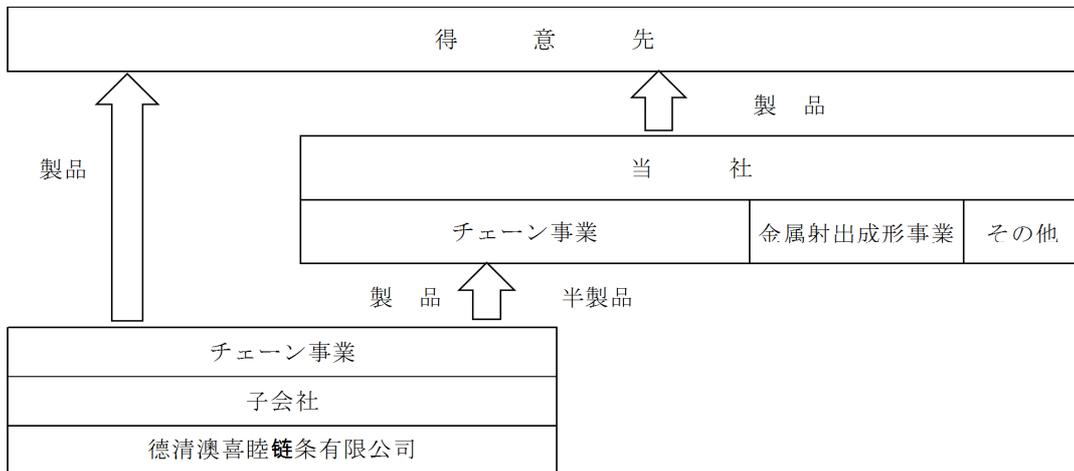
当社は製造業であり、万が一製品のクレーム、リコール等の発生により損害金を製造物責任保険等で補てんできない場合、事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

関係会社の状況

名 称	資本金 (千円)	出資比率	主な事業内容
徳清澳喜睦链条有限公司	5,873	100.0	各種伝動ローラチェーン等の販売

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は伝動用ローラチェーンを主体とした、各種チェーン、スプロケット類等の製造・販売を通して、国内外の産業に貢献する「伝動と搬送の総合メーカー」を目指しております。

このために、多様化する顧客の品質、用途に対するニーズを掌握し、十分な研究・開発した製品を供給して、顧客から安心、安全な会社だと評価を受ける努力を続けてまいります。

今後とも当社製品は「世界一の品質」を目指して弛まぬ研究を行いグローバルな市場の要望に応じてまいります。

当然のことながら、企業としての責務であります企業倫理、法令遵守、環境保護活動への取り組みを強化し、社会の信頼に応じてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

次期より平成31年3月期までの「第5次3か年経営計画」を予定しております。

この計画の大きな目標は当社が景気動向に左右されない持続的な成長を成し得る企業となるための施策と、企業発展の基盤をより確かなものに築きあげるためのものです。

この3か年で、限りある当社の経営資源を適切に拡大すべき事業分野に集中させ、企業体質の改善を行い、企業の質的な向上を図り、継続して利益を生み出す企業にまいります。

既存製品をより高品質化し差別化した製品を顧客に供給して行くことと、生産性の向上、より効率的な多品種、小ロットの生産システムを改良してコストの低減、納期の短縮を図ってまいります。

顧客と共同で開発する新製品、市場のニーズを汲み上げた新製品、オンリーワン製品の開発を積極的に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

日本経済は、緩やかな回復基調にあるとみられますが、世界情勢の不安は依然として残り、先行きは厳しい状況が続くと思われまます。当社といたしましては、このような状況下でも継続して利益を確保できる体質にまいります。

伝動機器部門においては、既存商品の中心である伝動用ローラチェーンの更なる高品質化に取組み商品の差別化を図り、多品種、小ロットの生産体制を改良・構築し各種機械産業へのシェアアップを図ります。さらに中国製チェーンの取扱いを拡大し価格競争にも対応してまいります。

金属射出成形部門は既存の自動車・医療機器・精密機器分野からの安定した受注量を確保するため、また、新しい分野の開拓のため、より積極的な営業活動を進めてまいります。

これらの他、生産性の向上の取組み等によるコストの削減を継続し、有利子負債の削減のため棚卸資産の圧縮を継続的に推し進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,125	424,483
受取手形	701,988	691,867
売掛金	485,651	481,923
有価証券	5,468	5,470
商品及び製品	175,881	192,024
仕掛品	327,715	325,593
原材料及び貯蔵品	246,540	236,698
前払費用	15,391	15,536
未収入金	928	6,186
その他	4,123	2,089
貸倒引当金	△2,200	△100
流動資産合計	2,380,615	2,381,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,227,613	1,226,133
減価償却累計額	△1,032,819	△1,043,709
建物(純額)	194,794	182,424
構築物	130,123	130,123
減価償却累計額	△124,831	△125,697
構築物(純額)	5,292	4,425
機械及び装置	3,783,520	3,914,787
減価償却累計額	△3,499,287	△3,533,678
機械及び装置(純額)	284,233	381,108
車両運搬具	43,789	44,211
減価償却累計額	△41,725	△41,755
車両運搬具(純額)	2,063	2,455
工具、器具及び備品	871,675	883,449
減価償却累計額	△856,591	△869,994
工具、器具及び備品(純額)	15,084	13,455
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	27,154	44,818
有形固定資産合計	※1 771,509	※1 871,576
無形固定資産		
電話加入権	1,914	1,914
ソフトウェア	26,877	19,398
無形固定資産合計	28,791	21,313
投資その他の資産		
投資有価証券	205,274	114,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社出資金	5,873	5,873
従業員に対する長期貸付金	2,586	1,533
破産更生債権等	784	784
長期前払費用	2,887	1,715
その他	107,714	110,826
貸倒引当金	△800	△784
投資その他の資産合計	324,319	234,682
固定資産合計	1,124,620	1,127,571
資産合計	3,505,235	3,509,345
負債の部		
流動負債		
支払手形	520,032	458,440
買掛金	173,566	151,633
短期借入金	※1 444,000	※1 400,000
1年内償還予定の社債	34,600	34,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 172,836	※1 206,297
未払金	71,412	57,289
未払費用	27,527	29,014
未払法人税等	17,395	5,969
前受金	1,089	1,147
預り金	11,621	11,593
賞与引当金	29,973	36,475
設備関係支払手形	21,069	53,582
流動負債合計	1,525,125	1,446,042
固定負債		
社債	99,600	65,000
長期借入金	※1 437,788	※1 466,492
長期未払金	9,781	5,266
繰延税金負債	6,314	1,822
退職給付引当金	230,168	282,347
役員退職慰労引当金	38,620	38,620
長期預り保証金	20,000	20,000
固定負債合計	842,272	879,549
負債合計	2,367,398	2,325,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△161,823	△47,242
利益剰余金合計	△157,429	△42,849
自己株式	△5,134	△5,441
株主資本合計	1,072,615	1,186,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,221	△3,137
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	65,221	△3,136
純資産合計	1,137,837	1,183,752
負債純資産合計	3,505,235	3,509,345

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,875,018	2,821,514
商品売上高	568,774	635,292
売上高合計	3,443,792	3,456,806
売上原価		
製品期首たな卸高	118,493	112,248
商品期首たな卸高	83,309	63,633
当期製品製造原価	※3 2,325,043	※3 2,366,671
当期商品仕入高	473,184	479,099
合計	3,000,031	3,021,653
他勘定振替高	※1 12,880	※1 14,652
製品期末たな卸高	112,248	123,330
商品期末たな卸高	63,633	68,694
売上原価合計	※6 2,811,269	※6 2,814,975
売上総利益	632,523	641,831
販売費及び一般管理費		
販売費	314,802	324,384
一般管理費	170,927	178,554
販売費及び一般管理費合計	※2 485,729	※2 502,939
営業利益	146,793	138,892
営業外収益		
受取利息	183	137
受取配当金	2,595	2,860
為替差益	5,675	—
助成金収入	6,338	—
保険解約返戻金	9,080	6,002
その他	4,223	3,895
営業外収益合計	28,096	12,896
営業外費用		
支払利息	17,971	15,407
社債利息	1,404	1,091
売上割引	5,011	4,934
その他	1,881	2,849
営業外費用合計	26,268	24,283
経常利益	148,621	127,504
特別利益		
固定資産売却益	※4 249	※4 —
特別利益合計	249	—
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 132	※5 1,114
投資有価証券売却損	—	3,250
特別損失合計	132	4,364
税引前当期純利益	148,739	123,140
法人税、住民税及び事業税	21,082	8,559
法人税等合計	21,082	8,559
当期純利益	127,656	114,580

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	1,184,362	50.2	1,132,437	47.9
II 労務費		645,552	27.4	693,307	29.3
III 経費		529,290	22.4	539,792	22.8
当期総製造費用		2,359,205	100.0	2,365,536	100.0
期首仕掛品たな卸高		309,991		327,715	
他勘定受入高		12,703		14,277	
合計		2,681,900		2,707,529	
他勘定振替高	※ 2	29,142		15,264	
期末仕掛品たな卸高		327,715		325,593	
当期製品製造原価		2,325,043		2,366,671	

(注) ※ 1. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費 (千円)	202,757	202,862
減価償却費 (千円)	102,593	111,105
電力料 (千円)	79,682	78,885

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他(廃材発生高等) (千円)	29,142	15,264

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びスプロケット類については総合原価計算により、コンベヤプラントについては個別原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	△289,480	△4,815	945,278
当期変動額						
当期純利益				127,656		127,656
自己株式の取得					△319	△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	127,656	△319	127,337
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	△161,823	△5,134	1,072,615

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,185	-	25,185	970,463
当期変動額				
当期純利益				127,656
自己株式の取得				△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,036		40,036	40,036
当期変動額合計	40,036	-	40,036	167,373
当期末残高	65,221	-	65,221	1,137,837

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	△161,823	△5,134	1,072,615
当期変動額						
当期純利益				114,580		114,580
自己株式の取得					△306	△306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	114,580	△306	114,274
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	△47,242	△5,441	1,186,889

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	65,221	－	65,221	1,137,837
当期変動額				
当期純利益				114,580
自己株式の取得				△306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,359	0	△68,358	△68,358
当期変動額合計	△68,359	0	△68,358	45,915
当期末残高	△3,137	0	△3,136	1,183,752

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	148,739	123,140
減価償却費	112,318	119,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90	△2,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,277	6,502
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,856	52,178
受取利息及び受取配当金	△2,779	△2,998
支払利息	19,375	16,499
為替差損益 (△は益)	74	196
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	3,250
固定資産廃棄損	132	1,114
有形固定資産売却損益 (△は益)	△249	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,496	13,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,658	△4,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,885	△83,526
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,024	△18,732
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,172	1,172
その他	△7,095	△3,186
小計	276,666	222,907
利息及び配当金の受取額	2,779	2,998
利息の支払額	△19,209	△16,439
法人税等の支払額	△16,500	△24,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,736	184,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,562	△1,563
投資有価証券の売却による収入	—	16,000
有形固定資産の取得による支出	△125,102	△175,976
有形固定資産の売却による収入	250	—
有形固定資産の除却による支出	—	△1,109
貸付けによる支出	△3,590	—
貸付金の回収による収入	5,077	2,503
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
その他	10,119	2,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,808	△157,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,000	△44,000
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△195,308	△187,834
社債の償還による支出	△34,600	△34,600
自己株式の取得による支出	△319	△306
割賦債務の返済による支出	△5,461	△5,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,689	△22,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,836	5,357
現金及び現金同等物の期首残高	303,961	249,125
現金及び現金同等物の期末残高	249,125	254,483

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、その見込み額のうち当期の費用とすべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成24年6月に役員報酬制度を見直し、平成24年7月以降、新規の積立てを停止しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の一部について、為替変動リスクを回避する目的で実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な要求払預金（3か月以内満期の定期預金を含む）であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建物	189,100 千円	(126,763千円)	177,094 千円	(118,183千円)
構築物	5,248	(5,248)	4,388	(4,388)
機械及び装置	283,822	(283,822)	380,722	(380,722)
土地	237,525	(68,307)	237,525	(68,307)
計	715,697	(484,142)	799,731	(571,601)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	344,000 千円	(344,000千円)	300,000 千円	(300,000千円)
長期借入金	409,304	(409,304)	385,710	(385,710)
（うち、長期借入金）	290,708	(290,708)	257,742	(257,742)
（うち、1年内返済予定の長期借入金）	118,596	(118,596)	127,968	(127,968)

上記のうち、（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形裏書譲渡高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,137千円	3,237千円
営業外受取手形割引高	20,840	16,115

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製造費への振替高	12,878千円	14,605千円
その他	1	47
計	12,880	14,652

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃金及び賞与	86,598千円	93,022千円
賞与引当金繰入額	4,268	5,306
退職給付費用	6,592	10,043
荷造発送費	108,282	106,483
減価償却費	1,934	1,796
貸倒引当金繰入額	100	△2,115

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃金及び賞与	28,760千円	37,017千円
賞与引当金繰入額	1,076	1,474
役員報酬	44,149	44,149
退職給付費用	1,669	2,481
減価償却費	4,405	3,678

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,821千円	13,601千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	249千円	－千円
計	249	－

※5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	千円	0千円
機械及び装置	33	1,109
車両運搬具	98	4
計	132	1,114

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,988千円	12,540千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	—	—	14,672,333
自己株式 普通株式(注)	46,304	2,407	—	48,711

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	—	—	14,672,333
自己株式 普通株式(注)	48,711	2,538	—	51,249

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	419,125千円	424,483千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,000	△170,000
現金及び現金同等物	249,125	254,483

(有価証券関係)

1. 関係会社出資金

関係会社出資金（貸借対照表計上額5,873千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,542	111,756	72,786
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	184,542	111,756	72,786
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,000	19,250	△1,250
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,000	19,250	△1,250
合計		202,542	131,006	71,536

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式（貸借対照表計上額 2,731千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

投資信託のうち、預金と同様の性格を有するもの（貸借対照表計上額 5,468千円）については、元本の毀損のおそれがほとんどないため、取得原価をもって貸借対照表価額としており、上記「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 ① 国債・地方債等 ② 社債 ③ その他 (3) その他	17,277	9,864	7,412
	小計	17,277	9,864	7,412
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 ① 国債・地方債等 ② 社債 ③ その他 (3) その他	94,725	103,453	△8,728
	小計	94,725	103,453	△8,728
合計		112,002	113,318	△1,315

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式（貸借対照表計上額 2,731千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

投資信託のうち、預金と同様の性格を有するもの（貸借対照表計上額 5,470千円）については、元本の毀損のおそれがほとんどないため、取得原価をもって貸借対照表価額としており、上記「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度をもうけております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社が加入している石川県機械工業厚生年金基金は、平成27年1月1日付で、厚生労働大臣より代行部分の将来分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	207,312千円	230,168千円
退職給付費用	50,287	71,968
退職給付の支払額	△27,431	△19,789
退職給付引当金の期末残高	230,168	282,347

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	230,168千円	282,347千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	230,168	282,347
退職給付引当金	230,168	282,347
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	230,168	282,347

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度50,287千円 当事業年度71,968千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度19,061千円、当事業年度9,937千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額	28,724,922千円	31,845,696千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 (注)	25,677,996	28,346,001
差引額	3,046,926	3,499,695

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 1.54% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当事業年度 1.54% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前事業年度5,449千円、当事業年度5,492千円）を費用処理しております。

平成27年1月1日に代行部分の将来分返上の認可を受け、平成27年1月30日に最低責任準備金相当額の一部24,100,000千円を前納しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,122,732	280,582	3,403,315	40,477	3,443,792	—	3,443,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,122,732	280,582	3,403,315	40,477	3,443,792	—	3,443,792
セグメント利益	248,200	53,240	301,441	30,792	332,233	△185,440	146,793
セグメント資産	2,519,519	124,291	2,643,811	185,845	2,829,657	675,578	3,505,235
その他の項目							
減価償却費	91,388	13,138	104,526	3,384	107,911	4,407	112,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,077	365	68,443	—	68,443	—	68,443

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事 業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,139,574	276,754	3,416,329	40,477	3,456,806	—	3,456,806
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,139,574	276,754	3,416,329	40,477	3,456,806	—	3,456,806
セグメント利益	246,507	52,039	298,546	30,895	329,442	△190,550	138,892
セグメント資産	2,588,291	112,644	2,700,936	182,684	2,883,620	625,724	3,509,345
その他の項目							
減価償却費	102,918	9,982	112,901	3,161	116,062	3,678	119,741
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	208,610	3,703	212,313	—	212,313	—	212,313

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社の有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,918,091	251,220	175,267	99,213	3,443,792

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,955,707	232,518	198,096	70,484	3,456,806

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	77.81円	80.96円
1株当たり当期純利益金額	8.73円	7.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	127,656	114,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	127,656	114,580
期中平均株式数(千株)	14,624	14,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。